

## 令和4年度事業計画（案）

### 《事業展開方針》

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きは鈍い状況です。成田空港についても、旅客需要の回復が遅れており、国際線・国内線ともに運休・減便が続いています。

こうした状況の中、「成田空港を活用した千葉県経済の活性化」を目標に掲げる当協議会としては、第2期の最終年度としてこれまでの活動を総括するとともに、これまでの成果や課題を踏まえ、必要性・合理性の認められる事業について、可能な限り、展開を図ってまいります。また、より一層のプラットフォーム機能を発揮し、会員の新たなビジネス展開に資する連携事業の展開や情報発信等に取り組んでまいります。

事業の実施にあたっては、ウィズコロナやアフターコロナを見据えた新たなビジネス展開、注目が高まっているSDGsや脱炭素社会などの視点も取り入れながら、引き続き会員相互の連携・協働体制の構築・強化を図り、会員が主体的に取り組むことができるよう、注力していきます。

### ○ 活用協議会の「事業の柱」と「事業テーマ」

以下の2項目を「事業の柱」とし、目的を達成するために6つの事業テーマの目標に沿って事業を進めていく。

【事業の柱1】成田空港を活用した経済活性化

【事業の柱2】成田空港を利用する人流・物流の拡大

（事業テーマ）

- ① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業
- ② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業
- ③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業
- ④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業
- ⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業
- ⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業

## 《事業内容》

### (1) 6つの事業テーマ

#### ① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業

- 圏央道全線開通を見据えた企業誘致に向けた取組
  - ・圏央道や北千葉道路についての情報提供（共有）や企業誘致に向けたセミナーなどを開催する。

#### ② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業

- アクティビティ（体験型）商品開発
  - ・これまで本事業で実施したモニターツアー等の取組を会員へ共有する場を設け、ノウハウの提供や課題の共有を行う。
- 航空／空港関連企業との商談会
  - ・航空／空港関連事業者（バイヤー）と県内の企業や商店等（サプライヤー）を結ぶ集団商談会を開催する。県内企業・生産者に、空港を起点とした新たな商談機会を提供する。
- ランドオペレーターとの商談会
  - ・ランドオペレーター（バイヤー）と県内企業・市町村（セラー）を結ぶ集団商談会を開催する。旅行需要の回復に備え、近距離にある東アジアや東南アジアからの誘客を目指す。
- 脱炭素社会推進支援事業
  - ・脱炭素社会についてテーマを決めてセミナーや事例報告会などを開催することにより、会員の脱炭素に向けた取組を支援し、県内の脱炭素化を推進するとともに、新たなビジネスの可能性を探る。

#### ③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業

- 日本文化の発信によるターミナル空間の価値向上及び近隣エリアへの誘客
  - ・成田空港内で令和元年度より展示を開始した「光る江戸図」及び4言語対応の解説用ICT機器を通じて、県内への誘客を促し、交流人口の拡大を目指す。
- 成田空港・周辺地域と連携したワーケーション・テレワーク推進
  - ・成田空港を起点としたワーケーションの推進を図り、関係人口創出を通じた

地域活性化を目指す。

#### ④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業

- 東京2020大会のレガシーの活用
  - ・県や千葉市ほかホストタウン自治体等が行うレガシーのイベントなどと連携し事業の実施を検討する。

#### ⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業

- 教育機関と連携した学生を対象とした取組
  - ・成田空港の更なる機能強化により、空港関連企業は、大量の従業員を確保する必要性に迫られることが予測されていることから、学生の就労について、教育機関との連携促進を図り、高校生などを対象に航空／空港関連業種の魅力を紹介する事業等を実施する。
- 将来的な人材育成・確保に向けた体験型航空教室
  - ・航空人材の育成・確保を目指すとともに、空港の利用促進につなげるため、航空会社等と連携して、県内生徒向けに体験型の航空教室等を実施する。

#### ⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業

- 会員ニーズを踏まえたセミナー等の実施
  - ・会員ニーズやSDGs・脱炭素等の時流に沿った取組を踏まえたセミナーなどを適宜開催する。
- 地域課題解決のための検討会
  - ・SDGsや脱炭素、DX等の新たな視点も加え、夷隅・安房地域の地域課題の解決に向けた意見交換を行い、地域活性化等の取組（事業提案）につなげる。あわせて、同様の取組の他地域への展開を図る。
- 空港利用回復事業
  - ・空港会社や航空会社等の関係機関と連携して、キャンペーンをはじめとする各種事業を実施し、利用客の回復を後押しする。
- 会員向け情報発信
  - ・ニュースレターを発行するとともに、より効果的な情報提供手法について検討する。

## (2) 基本的な取組

### ○ 要望活動

- ・ 成田空港の利便性向上のため、関連する団体と連携しながら、国等関係機関に対する要望を実施する。

### ○ 会員相互の情報共有

- ・ 協議会の活動を広報するため、各種媒体の積極的な利用やプレスリリースを展開するとともに、会員向けにニューズレター等による情報発信を行い、会員間において活動状況や成果の共有を図る。
- ・ 会員企業・団体の広報媒体の活用や、会員が主催するイベントへの協賛・後援等、会員による広報・プロモーションと連携・連動した取組について、会員のニーズを踏まえ検討・実施していく。

### ○ 会員提案の募集・具体化

- ・ 協議会の事業展開の方向に沿った事業提案や幅広い意見・アイデア等について、引き続き募集し、事業化に向けて取り組んで行く。
- ・ 会員からの提案（意見・アイデア等）を協議会事業に反映させるため、情報・ノウハウを有する会員と積極的にコミュニケーションを図り、事業連携ができる会員同士を結び付けて事業を展開する。
- ・ 会員提案を踏まえて、事業計画の見直しを適宜行っていく。